



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL http://www.citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 花田 茂 TEL 042-468-4934
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 309,994 | 13.9 | 23,706 | 105.3 | 25,307 | 83.3 | 17,434 | — |
| 25年3月期 | 272,050 | △2.8 | 11,549 | △30.1 | 13,805 | △17.5 | △8,855 | — |

(注) 包括利益 26年3月期 28,441百万円 (555.9%) 25年3月期 4,336百万円 (△35.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 53.81 | — | 8.7 | 6.9 | 7.6 |
| 25年3月期 | △27.33 | — | △4.7 | 4.0 | 4.2 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 252百万円 25年3月期 186百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 383,920 | 217,412 | 55.8 | 660.83 |
| 25年3月期 | 354,670 | 192,409 | 53.3 | 583.03 |

(参考) 自己資本 26年3月期 214,102百万円 25年3月期 188,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 32,724 | △11,000 | 181 | 92,661 |
| 25年3月期 | 18,789 | △23,853 | 95 | 67,517 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 5.00 | — | 3.00 | 8.00 | 2,591 | △29.3 | 1.4 |
| 26年3月期 | — | 5.00 | — | 8.00 | 13.00 | 4,211 | 24.2 | 2.1 |
| 27年3月期(予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | | 31.4 | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 158,000 | 7.7 | 12,500 | 31.4 | 12,500 | 19.5 | 8,000 | 20.9 | 24.69 |
| 通期 | 327,000 | 5.5 | 27,000 | 13.9 | 27,000 | 6.7 | 16,500 | △5.4 | 50.93 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 23「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期 | 330,353,809株 | 25年3月期 | 330,353,809株 |
| 26年3月期 | 6,363,200株 | 25年3月期 | 6,353,889株 |
| 26年3月期 | 323,995,794株 | 25年3月期 | 324,001,929株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 18,836 | 94.1 | 13,286 | 230.8 | 13,208 | 264.0 | 13,351 | 672.8 |
| 25年3月期 | 9,703 | 5.1 | 4,016 | 8.4 | 3,629 | 12.0 | 1,727 | △4.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 41.21 | — |
| 25年3月期 | 5.33 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|---------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 26年3月期 | 196,602 | | 114,627 | | 58.3 | | 353.80 | |
| 25年3月期 | 178,444 | | 101,743 | | 57.0 | | 314.02 | |

(参考) 自己資本 26年3月期 114,627百万円 25年3月期 101,743百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 13,000 | △31.0 | 7,000 | △47.0 | 6,500 | △51.3 | 20.06 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 中長期的な事業戦略と対処すべき課題 | 9 |
| 4. 連結財務諸表 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| 連結損益計算書 | 13 |
| 連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 20 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 20 |
| (会計方針の変更) | 23 |
| (未適用の会計基準等) | 23 |
| (連結貸借対照表関係) | 24 |
| (連結損益計算書関係) | 25 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 26 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 28 |
| (セグメント情報等) | 29 |
| (1株当たり情報) | 31 |
| (重要な後発事象) | 31 |
| (開示の省略) | 31 |
| 5. 個別財務諸表 | 32 |
| (1) 貸借対照表 | 32 |
| (2) 損益計算書 | 34 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 35 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 37 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 37 |
| 6. その他 | 37 |
| (1) 役員の変動 | 37 |
| (2) その他 | 37 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

(単位:百万円)

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 増減額 | 増減率 |
|-------|----------|----------|--------|--------|
| 売上高 | 272,050 | 309,994 | 37,943 | 13.9% |
| 営業利益 | 11,549 | 23,706 | 12,157 | 105.3% |
| 経常利益 | 13,805 | 25,307 | 11,502 | 83.3% |
| 当期純利益 | △8,855 | 17,434 | 26,289 | — |

当会計年度における国内経済は、政府の経済政策を受けて着実に景況感の改善が進み、また消費税増税前の駆け込み需要による市況の活性化も見られました。米国経済は、政治対立や天候不順等いくつかの懸念材料はあったものの、期を通じて堅調に推移しました。欧州経済は、英国やドイツ等の一部の国で景気の回復傾向が見え始めた一方で、クリミア問題など新たな懸念材料が生じており、なお先行きが不透明な状況が続いております。アジア経済は、中国で景気の減速感が強まっていることに加え、アセアン地域も政情不安や通貨安等による市況悪化が見られました。

このような情勢のもと、当社グループは、平成25年2月に策定した中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」の下、構造改革による更なる体質の強化を図るとともに、真のグローバル企業となるべく、新たな成長戦略を模索してまいりました。

当期の連結業績は、売上高は3,099億円(前期比13.9%増)、営業利益は237億円(前期比105.3%増)となり、円安の追い風もあり、増収増益となりました。また、為替差益等の計上により、経常利益は253億円(前期比83.3%増)、投資有価証券売却益19億円を特別利益に計上したこと等により、当期純利益は174億円(前期は88億円の損失)となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、「CITIZEN」ブランドの国内市場は、景気の回復基調に消費税増税前の駆け込み需要も加わり、各流通において好調な販売結果となりました。特に、百貨店では高価格品が好調に推移し、家電量販店では主力ブランドの「アテッサ」、「クロスシー」が売上を大きく伸ばしたことなどにより、増収となりました。

海外市場は、北米市場と欧州市場の堅調な推移に加え、円安の影響もあり、増収となりました。米国市場は、期を通して堅調に推移し、クリスマス商戦も好調で増収となりました。年末からは天候不順の影響は見られましたが、インターネット流通が補完しました。欧州市場は、イギリス、ドイツが堅調に推移しているほか、景気が低迷しているイタリア等でも前期を上回る実績で推移し、増収となりました。アジア市場は、政情不安や通貨安が懸念材料となっているアセアン地域や、中国の景気低迷の影響を受けた香港や台湾等で市況が厳しくなっているものの、前期並みで推移しており、中国市場は流通在庫の解消とアンバサダーによる宣伝効果で販売は回復傾向にあり、アジア全体では為替の追い風もあり増収となりました。

“BULOVA”ブランドは、当期よりブランド価値向上のための施策として、流通や商品構成の見直しに取り組んだ影響で売上を落としたものの、為替が円安に推移したことなどにより増収となりました。

“Q&Q”ブランドは、国内市場が堅調に販売を伸ばしたほか、海外市場も各地域が堅調に推移し、増収となりました。また、下期からは新シリーズの販売に合わせ、世界各地で販促キャンペーンを行い、新しいブランドイメージの訴求に努めております。

ムーブメント販売は、欧州経済の低迷の影響はあるものの、中国での需要回復などにより、期を通じて多針や機械式ムーブメント等の高付加価値製品の需要が安定しており、増収となりました。

また、当社の子会社であるシチズン時計株式会社の製造関連機能と同社の国内製造子会社5社を、新たに設立したシチズン時計マニュファクチャリング株式会社に統合し、国内製造力の再強化を進めております。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,620億円(前期比16.2%増)、営業利益は172億円(前期比57.1%増)と増収増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、期初は顧客の設備投資の判断が慎重であり低調でしたが、期後半から堅調な自動車生産を中心にその他の幅広い業種にわたる更新需要の増加により遅れを挽回し、増収となりました。

アジア市場は、期を通して不透明な状況が続いた中国市場が下期の後半に、IT、医療、自動車関係等でスポットの受注があったこと及びアセアン地域でのトランスプラント需要に加えて台湾でのIT関係の設備投資需要の増加等に支えられた結果、増収となりました。

米国市場は、市況回復が堅調に進み、期の終わりで需要減があったものの、自動車、航空機、医療関係での大口需要等に支えられた結果、増収となりました。

欧州市場は、地域や業種により差異はあるものの、景気の底打ち感があり、期を通して市況の回復が進み、医療、精密機械、自動車関係等の需要に支えられた結果、増収となりました。

このような状況の中、“シンコム”ブランド、“ミヤノ”ブランドともに、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は417億円（前期比17.4%増）、営業利益は38億円（前期比81.4%増）と増収増益となりました。

（デバイス事業）

精密加工部品のうち、自動車部品は、期を通して堅調に推移した北米市場に加え、上期の後半以降、国内市場及び中国市場の自動車販売が回復基調となり、増収となりました。また、スイッチはスマートフォン向けのサイドスイッチの受注が順調に拡大し、増収となりました。

オプトデバイスのうち、照明用LEDは、市場が拡大している一方で競争の激化による価格下落が進んでいるものの、新製品を中心にハイワット製品が順調に受注を拡大し、国内、北米、欧州、アジアと幅広い地域で増収となりました。また、車載向け製品の売上が安定的に推移したバックライトユニットや照明ユニットも順調に受注を伸ばしました。

その他部品のうち、水晶デバイスは、水晶ブランクは好調なスマートフォン需要に牽引され堅調に推移したものの、音叉型水晶振動子は競争の激化による価格下落で苦戦を強いられ、減収となりました。強誘電液晶マイクロディスプレイは、主要顧客の販売不振による生産調整に加え、顧客の自社パネル搭載の動きやEVF非搭載カメラの増加により、非常に厳しい状況が続き、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は667億円（前期比11.6%増）、営業利益は44億円（前期比378.7%増）と増収増益となりました。

（電子機器事業）

プリンターのうち、POSプリンター及びラベルプリンターは、米州市場及び欧州市場向けが堅調に推移し、増収となりました。また、中国市場を主体とした大型プリンターも増収となりました。フォトプリンターも、米州市場での受注増に加え、新規アプリケーション市場への対応で売上を伸ばし、増収となりました。

健康機器は、中国市場が大きく販売を伸ばしたほか、各市場が堅調に推移し、増収となりました。

電卓は、欧州市場が商流変更に伴う出荷調整で大幅に販売を落とし、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は243億円（前期比13.2%増）、営業利益は14億円（前期比218.0%増）と増収増益となりました。

（その他の事業）

球機用機器は、顧客が新規の設備投資の様子見を継続しており需要が盛り上がり、減収となり、宝飾製品は、新モデルを投入したことにより順調に売り上げを伸ばし、消費税増税前の駆け込み需要も加わった結果、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は150億円（前期比3.7%減）、営業損失は0億円（前期は、4億円の営業利益）と減収減益となりました。

②翌連結会計年度の見通し

(単位:百万円)

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 増減額 | 増減率 |
|-------|----------|----------|--------|-------|
| 売上高 | 309,994 | 327,000 | 17,005 | 5.5% |
| 営業利益 | 23,706 | 27,000 | 3,293 | 13.9% |
| 経常利益 | 25,307 | 27,000 | 1,692 | 6.7% |
| 当期純利益 | 17,434 | 16,500 | △934 | △5.4 |

セグメント別売上高明細

(単位:百万円)

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 増減額 | 増減率 |
|--------|----------|----------|--------|-------|
| 時計事業 | 162,061 | 171,500 | 9,438 | 5.8% |
| 工作機械事業 | 41,728 | 46,700 | 4,971 | 11.9% |
| デバイス事業 | 66,784 | 67,000 | 215 | 0.3% |
| 電子機器事業 | 24,349 | 26,000 | 1,650 | 6.8% |
| その他の事業 | 15,071 | 15,800 | 728 | 4.8% |
| 売上高合計 | 309,994 | 327,000 | 17,005 | 5.5% |

セグメント別営業利益明細

(単位:百万円)

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 増減額 | 増減率 |
|--------|----------|----------|-------|--------|
| 時計事業 | 17,215 | 20,000 | 2,784 | 16.2% |
| 工作機械事業 | 3,805 | 5,500 | 1,694 | 44.5% |
| デバイス事業 | 4,481 | 3,500 | △981 | △21.9% |
| 電子機器事業 | 1,457 | 1,600 | 142 | 9.8% |
| その他の事業 | △25 | 300 | 325 | — |
| 消去又は全社 | (3,227) | (3,900) | △672 | — |
| 営業利益合計 | 23,706 | 27,000 | 3,293 | 13.9% |

今後の経済情勢は、国内経済の景況感の改善や、米国経済の堅調な推移など回復傾向もみられますが、中国経済の景気の低迷や、アセアン地域の政情不安や通貨安などもあり不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高3,270億円(前連結会計年度比5.5%増)、営業利益270億円(同13.9%増)、経常利益270億円(同6.7%増)、当期純利益165億円(同5.4%減)を予想しております。

また、予想為替レートは1US\$=100円、1ユーロ=135円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1US\$=100円、1ユーロ=133円でした。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ292億円増加し3,839億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が250億円増加したこと等により269億円の増加となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が18億円増加したこと等により23億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が302億円、事業再編整理損失引当金（短期及び長期）が119億円減少した一方、支払手形及び買掛金が40億円、その他流動負債が40億円、長期借入金が251億円、社債が95億円増加したこと等により42億円増加し、1,665億円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が86億円、利益剰余金が150億円増加したこと等により250億円増加し2,174億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ251億円増加し、当連結会計年度末には、926億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ139億円増加し、327億円となりました。これは主に事業再編整理損失引当金の減少120億円、売上債権の増加18億円等による減少要因がありました一方、税金等調整前当期純利益258億円、減価償却費142億円、たな卸資産の減少41億円、仕入債務の増加35億円となりましたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ128億円減少し、110億円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入24億円等による増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出が137億円となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ0億円増加し、1億円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出405億円、配当金の支払額25億円等による減少要因がありました一方、長期借入による収入352億円、社債発行による収入100億円となりましたこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間の平均で30%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定をいたします。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり8.00円とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり13.00円となる予定です。

なお、次期の年間配当につきましては、安定配当と来期の業績動向等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり16.00円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 当社グループの各事業のリスクについて

当社グループは、時計、工作機械、デバイス、電子機器等の製造販売を主な事業とし、全世界で事業展開を行っております。そして、ユーザーは一般個人のほか、多種多様な製造業にまで広範囲に渡っております。従って、当社グループの業績は、多岐に渡る変動要因の影響を受けます。その要因の主なものとは以下のとおりです。

時計事業

時計事業においては、ウオッチでは国内競合メーカーのほか、スイス高級腕時計メーカー、中国製普及価格帯時計メーカー等との競争も激しく、また、携帯電話等の時計機能代替製品との競争も内在しております。ムーブメント事業においては現在高いシェアはあるものの、中国メーカーの台頭等に基因する競争環境の悪化により単価下落及びシェア低下の危険性があります。

工作機械事業

工作機械事業は、景気サイクルや企業の設備投資需要の影響を受けやすく、また競争環境においては国内メーカーとの競争の他、アジアメーカーとの競争も激しさを増しています。

デバイス事業

デバイス事業は、技術革新が早く企業間競争も激しいことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。オプトデバイスにおいては販売先であります携帯電話メーカーや照明メーカーの動向に影響を受けます。水晶デバイスにおいても、主要な販売先であります携帯電話メーカーの動向に大きく影響を受ける可能性があります。また、一部製品では、特許実施許諾の契約を結んでおりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

電子機器事業

電子機器事業は、景気変動による設備投資、個人消費の影響を受け易いため今後の景気動向によっては減収等が予想されます。また、国内競合メーカーはもとより、中国等の電子機器メーカーとの競争が激しく、技術革新が早いことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に影響を与える可能性があります。

② 海外売上依存度について

当社グループの製品の売上高における海外比率は高く、また、全世界に販売されております。このため、各地域における景気・消費動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動のリスクについて

上記②のとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高いため、為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を押し進めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

④ 中国生産依存度について

当社グループの製品は、4割以上を海外拠点で生産しており、主な生産拠点は中国に有しております。そのため、中国において何らかのトラブルによる生産の支障及び、生産に支障を来すような規制等が実施された場合、または人民元が大幅に切り上げられた場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中でさまざまな知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に一部製品において、特許実施許諾の契約を結んで製造を行っておりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

⑦ 地震等の自然災害によるリスクについて

当社グループの本社・工場等の設備安全について火災・地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように、防災シミュレーション活動などを通じて管理体制の確立を行っております。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧などにかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

⑧ M&A及び業務提携等に関するリスクについて

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 借入金のリスクについて

当社グループの借入金の一部は、取引先金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

⑩ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な技術革新等による社会インフラや市場競争状態の変化、現在進めております構造改革にともなう当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及びその子会社129社並びに関連会社8社で構成され、主として時計事業及び工作機械事業、デバイス事業、電子機器事業の分野において生産及び販売活動を営んでおります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)について図示すると次のとおりであります。



○：連結子会社 ※：持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年2月に、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」（以下「本中期経営計画」という。）を策定しました。

本中期経営計画におけるスローガンを「真のグローバル企業を目指して ～スピードと活力の溢れる企業グループへ～」と定め、以下の2項目を基本的な経営方針として、グローバルな市場において求められる「価値」を継続して提供できる「真のグローバル企業」を目指してまいります。

- 1) 時計事業及び時計製造で培われた強みを生かせる領域、すなわち工作機械事業及び金属加工技術を生かした小型精密部品事業にフォーカスし、カテゴリトップクラスのグローバル競争力を持つ事業の集合体を目指します。
- 2) 中国・アジア新興国を戦略市場と位置付け、売上拡大と効率化を同時に進め、利益成長を加速します。

(2) 中長期的な事業戦略と対処すべき課題

本中期経営計画では、当初の3年間（平成26～28年度）に徹底した構造改革と体質の強化を行い、次の3年間（平成29～31年度）でコスト構造改革により捻出した資金を積極的に成長投資に振り向けることで業績の拡大を図り、2018年度のありたい姿である「世界で勝ち抜く真のグローバル企業」を目指してまいります。

まず、当初の3年間（平成26～28年度）では、当社が抱える経営課題を克服すべく、以下の5項目に重点的に取り組んでまいります。

1) 徹底したコスト構造改革

各事業会社は、必要により人員、会社数、拠点数などの適正化を図り、中期の早い段階で筋肉質な経営体質の構築を図る。

2) 事業ポートフォリオの明確化

① 時計事業

「グループ成長の核」とし、グループの経営資源を集中する。

② 工作機械事業

時計事業に次ぐ「第2の柱」へと育成する。

③ 小型精密部品事業

当社グループが持つ金属加工技術の強みを生かし、次なる成長事業へ育成する。

④ デバイス事業、電子機器事業及びその他の事業

売上拡大より、利益の向上による経営の安定を優先する。

3) 製造力の強化

以下の視点を含む現状の点検と見直しを行い、製造力の強化に取り組む。

① 自前生産主義から脱却し、自社のコアコンピタンスを見極めた上で外部調達との適切なバランスを図る。

② 国内生産（付加価値の創造）と海外生産（コストの追求）の役割分担に応じたグローバル生産体制の最適化を促進する。

③ 中国一極集中によるリスクを回避する。

4) 人の生産性改善と人材力強化

① 人・組織の活性化を目的に、役割と成果に応じた報酬体系へと移行する。

② 中長期的にグループを支える人材を育成する。

③ グローバルに活躍できる人材を育成する。

④ 多層化した組織や重複業務等を見直し、人の生産性の改善を推し進める。

5) 拡大するアジア新興国市場への積極的なマーケティング対応

特に時計事業において、マーケティングへの積極投資による売上拡大を遂げた中国での成長スキームを周辺アジアに移植し、中国・アジアでの成長を加速させ、シチズンの世界的なブランドプレゼンスの底上げを図る。

これら一連の施策を実行していくために必要な費用として、平成25年3月期に特別損失236億円を計上いたしました。

本中期経営計画における事業別の戦略としましては、

1) 時計事業

「製品からブランドへ」のスローガンのもとにブランド・マーケティングを強化してまいります。特に中国・アジア新興国を戦略的拡販市場と位置づけ、積極的に投資を行い、高利益率体質を実現してまいります。また、流通チャネルへの影響力を最大化し、既存の販売領域を保全・拡大するとともに、シチズンブランドの販売拡大に資する目的でマルチブランド戦略も合わせて推進することにより、時計事業全体の売上拡大を図ってまいります。

2) 工作機械事業

時計部品の製造で培われた小型化技術及び高剛性技術に基づき最先端のソリューションを顧客に提供する「新・モノづくり企業」のポジションを確立することで自動盤トップシェアの地位を確固たるものとしてまいります。

3) デバイス事業

当社グループの強みである金属部品や脆性材の加工技術を生かし、グローバルニッチ市場で勝てる小型精密部品事業の拡大を目指します。LED製品については、当社グループ独自の強みである小型化、薄型化等を追求しつつ、日亜化学工業(株)との資本・業務提携を通じて利益の安定・拡大を目指します。その他のデバイス製品事業についても売上拡大よりも利益の安定を優先してまいります。

4) 電子機器事業

高品質・高信頼性の業務用プリンターとフォトプリンターを事業の核とし、グローバルニッチ市場を中心とした事業展開を図り、安定的な利益の創出を目指します。

当会計年度は、本中期経営計画初年度の取組みとして、国内生産拠点の統合、グローバル生産体制の最適化及び人員の適正化等、徹底した体質強化を進めてまいりました。引き続き構造改革を加速させ、同時に成長戦略を実行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 71,105 | 96,202 |
| 受取手形及び売掛金 | ※4 60,342 | 66,811 |
| 商品及び製品 | 37,646 | 38,306 |
| 仕掛品 | 20,922 | 19,986 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,212 | 15,298 |
| 未収消費税等 | 1,394 | 1,547 |
| 繰延税金資産 | 13,005 | 9,490 |
| その他 | 7,842 | 7,044 |
| 貸倒引当金 | △1,603 | △1,912 |
| 流動資産合計 | 225,868 | 252,775 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 32,063 | 32,769 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 20,403 | 19,481 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,024 | 4,845 |
| 土地 | 11,727 | 12,103 |
| リース資産(純額) | 459 | 548 |
| 建設仮勘定 | 2,134 | 1,989 |
| 有形固定資産合計 | ※1 70,813 | ※1 71,736 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,200 | 6,131 |
| ソフトウェア | 2,097 | 2,217 |
| リース資産 | 29 | 18 |
| その他 | 5,499 | 5,581 |
| 無形固定資産合計 | 14,826 | 13,948 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 34,673 | 36,526 |
| 長期貸付金 | 732 | 1,049 |
| 繰延税金資産 | 4,969 | 4,665 |
| その他 | 3,775 | 3,645 |
| 貸倒引当金 | △321 | △288 |
| 投資損失引当金 | △667 | △138 |
| 投資その他の資産合計 | 43,162 | 45,460 |
| 固定資産合計 | 128,801 | 131,145 |
| 資産合計 | 354,670 | 383,920 |

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※4 16,174 | 20,243 |
| 短期借入金 | 43,261 | 13,015 |
| 1年内償還予定の社債 | 500 | 50 |
| 未払法人税等 | 2,027 | 1,687 |
| 繰延税金負債 | 14 | 39 |
| 未払費用 | 11,935 | 13,124 |
| 賞与引当金 | 4,678 | 5,861 |
| 役員賞与引当金 | 143 | 235 |
| 製品保証引当金 | 828 | 1,070 |
| 設備関係支払手形 | ※4 1,248 | 175 |
| 環境対策引当金 | 23 | 10 |
| 事業再編整理損失引当金 | 14,400 | 1,916 |
| 災害損失引当金 | 38 | 43 |
| その他 | 18,363 | 22,407 |
| 流動負債合計 | 113,638 | 79,881 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,050 | 20,000 |
| 長期借入金 | 20,150 | 45,283 |
| 繰延税金負債 | 546 | 1,209 |
| 退職給付引当金 | 13,078 | — |
| 債務保証損失引当金 | — | 39 |
| 環境対策引当金 | 63 | 76 |
| 事業再編整理損失引当金 | 3,326 | 3,885 |
| 退職給付に係る負債 | — | 14,598 |
| 資産除去債務 | 248 | 248 |
| その他 | 1,158 | 1,285 |
| 固定負債合計 | 48,622 | 86,626 |
| 負債合計 | 162,260 | 166,508 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 32,648 | 32,648 |
| 資本剰余金 | 33,890 | 33,890 |
| 利益剰余金 | 127,080 | 142,159 |
| 自己株式 | △5,380 | △5,387 |
| 株主資本合計 | 188,239 | 203,311 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,743 | 7,880 |
| 為替換算調整勘定 | △5,082 | 3,523 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △612 |
| その他の包括利益累計額合計 | 661 | 10,791 |
| 少数株主持分 | 3,508 | 3,309 |
| 純資産合計 | 192,409 | 217,412 |
| 負債純資産合計 | 354,670 | 383,920 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 272,050 | 309,994 |
| 売上原価 | 176,598 | 190,618 |
| 売上総利益 | 95,451 | 119,376 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 83,902 | ※1 95,669 |
| 営業利益 | 11,549 | 23,706 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 364 | 355 |
| 受取配当金 | 1,042 | 1,203 |
| 受取賃貸料 | 246 | 259 |
| 為替差益 | 1,603 | 588 |
| 持分法による投資利益 | 186 | 252 |
| その他 | 1,049 | 833 |
| 営業外収益合計 | 4,493 | 3,493 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,209 | 1,115 |
| 手形売却損 | 88 | 74 |
| 貸与資産減価償却費 | 58 | 127 |
| その他 | 881 | 574 |
| 営業外費用合計 | 2,237 | 1,891 |
| 経常利益 | 13,805 | 25,307 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 112 | 1,977 |
| 固定資産売却益 | 1,335 | 768 |
| 投資損失引当金戻入額 | 40 | — |
| 事業再編整理損失引当金戻入額 | 559 | — |
| 負ののれん発生益 | 31 | 8 |
| その他 | 349 | 49 |
| 特別利益合計 | 2,427 | 2,803 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 233 | 13 |
| 固定資産除却損 | 557 | 375 |
| 減損損失 | ※2 5,060 | ※2 144 |
| 事業再編整理損 | 18,647 | 944 |
| 投資有価証券評価損 | 116 | 10 |
| 投資損失引当金繰入額 | 247 | — |
| 災害による損失 | — | 30 |
| 支払補償費 | — | 229 |
| 支給対象期間変更に伴う賞与引当金追加計上額 | — | 209 |
| その他 | 790 | 271 |
| 特別損失合計 | 25,653 | 2,230 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △9,420 | 25,881 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,636 | 4,044 |
| 法人税等調整額 | △4,191 | 4,166 |
| 法人税等合計 | △554 | 8,210 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | △8,865 | 17,670 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △10 | 235 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △8,855 | 17,434 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | △8,865 | 17,670 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,600 | 2,136 |
| 繰延ヘッジ損益 | △51 | — |
| 為替換算調整勘定 | 10,500 | 8,500 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 153 | 133 |
| その他の包括利益合計 | 13,202 | 10,771 |
| 包括利益 | 4,336 | 28,441 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,367 | 28,177 |
| 少数株主に係る包括利益 | △30 | 264 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 32,648 | 37,167 | 152,562 | △22,319 | 200,059 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,916 | | △2,916 |
| 当期純損失(△) | | | △8,855 | | △8,855 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | △0 | △0 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | △3,276 | △13,663 | 16,939 | |
| 連結範囲の変動 | | | △13 | | △13 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | △34 | | △34 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △3,276 | △25,482 | 16,938 | △11,820 |
| 当期末残高 | 32,648 | 33,890 | 127,080 | △5,380 | 188,239 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,142 | 51 | △15,755 | — | △12,560 | 1,354 | 188,853 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,916 |
| 当期純損失(△) | | | | | | | △8,855 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △13 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | | | △34 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,600 | △51 | 10,673 | — | 13,222 | 2,153 | 15,376 |
| 当期変動額合計 | 2,600 | △51 | 10,673 | — | 13,222 | 2,153 | 3,555 |
| 当期末残高 | 5,743 | — | △5,082 | — | 661 | 3,508 | 192,409 |

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 32,648 | 33,890 | 127,080 | △5,380 | 188,239 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,591 | | △2,591 |
| 当期純利益 | | | 17,434 | | 17,434 |
| 自己株式の取得 | | | | △6 | △6 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | 235 | | 235 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 15,078 | △6 | 15,071 |
| 当期末残高 | 32,648 | 33,890 | 142,159 | △5,387 | 203,311 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,743 | — | △5,082 | — | 661 | 3,508 | 192,409 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,591 |
| 当期純利益 | | | | | | | 17,434 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △6 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | 235 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,136 | — | 8,605 | △612 | 10,130 | △199 | 9,930 |
| 当期変動額合計 | 2,136 | — | 8,605 | △612 | 10,130 | △199 | 25,002 |
| 当期末残高 | 7,880 | — | 3,523 | △612 | 10,791 | 3,309 | 217,412 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △9,420 | 25,881 |
| 減価償却費 | 15,406 | 14,282 |
| 事業再編整理損失引当金の増減額(△は減少) | 15,586 | △12,064 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 650 | — |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | 42 | 1,029 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | 680 |
| のれん償却額 | 1,296 | 1,349 |
| 負ののれん発生益 | △31 | △8 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,406 | △1,559 |
| 支払利息 | 1,209 | 1,115 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △111 | △1,976 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 116 | 10 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △1,101 | △755 |
| 固定資産除却損 | 557 | 374 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 6,329 | △1,831 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 102 | 4,123 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △9,844 | 3,594 |
| 減損損失 | 5,060 | 144 |
| その他 | △2,270 | 2,321 |
| 小計 | 22,171 | 36,711 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,396 | 1,564 |
| 利息の支払額 | △1,258 | △1,122 |
| 法人税等の支払額 | △3,519 | △4,428 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,789 | 32,724 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,194 | △217 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 325 | 2,444 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △18,047 | △13,773 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,806 | 1,353 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,551 | △901 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 | — |
| 貸付けによる支出 | △786 | △644 |
| 貸付金の回収による収入 | 620 | 566 |
| 連結子会社株式の取得による支出 | ※2 △5,484 | △1 |
| その他 | 457 | 173 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △23,853 | △11,000 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △7,829 | △955 |
| 長期借入れによる収入 | 10,000 | 35,266 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,500 | △40,500 |
| 社債の発行による収入 | 10,000 | 10,000 |
| 社債の償還による支出 | △500 | △500 |
| 配当金の支払額 | △2,916 | △2,591 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △23 | △513 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 34 |
| 連結子会社の第三者割当増資による収入 | 1,999 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △6 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| その他 | △133 | △51 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 95 | 181 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,547 | 2,824 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,420 | 24,729 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 68,937 | 67,517 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 414 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 67,517 | ※1 92,661 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 100社

主要な連結子会社名

シチズン時計(株)、シチズンマシナリーミヤノ(株)、シチズン電子(株)、
シチズンファインテックミヨタ(株)、シチズンセイミツ(株)、シチズン・システムズ(株)

新規 6社

当連結会計年度より、シチズン時計マニュファクチャリング(株)、聯策精準(亞洲)有限公司、東鷹钟表(上海)有限公司を会社の新設により、連結の範囲に含めております。また、Sirma Macchine S.R.L.、(株)コマテック、Bulova Watch International Ltd.につきましては重要性を考慮して、連結の範囲に含めております。

除外 6社

当連結会計年度より、シチズン平和時計(株)、シチズン東北(株)、シチズンマイクロ(株)、シチズン時計ミヨタ(株)、シチズン時計河口湖(株)はシチズン時計マニュファクチャリング(株)を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、また、卓栄工業有限公司は会社清算のため、連結の範囲から除いております。

その他では、(株)コマテックはシチズンマイクロ(株)へ、Bulova Watch International Ltd.はCIVIS Manufacturing Limitedへ、それぞれ商号変更しております。

(2) 非連結子会社 28社

主要な非連結子会社

シチズンニューフラッグ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、連結財務諸表上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

Marubeni Citizen-Cincom Inc.、First Cainta Resources Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(シチズンニューフラッグ(株)等)及び関連会社(合川精密等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、73社であります。

連結子会社73社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用している会計処理基準は、原則として当社の基準に統一されており、特記すべき差異はありません。当社及び連結子会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発生年度に一括償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

非連結子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、期末における実質価額等を考慮して計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により引当を行っております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

ホ 製品保証引当金

一部の連結子会社では製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。

ヘ 事業再編整理損失引当金

事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

ト 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

チ 災害損失引当金

東日本大震災等により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

リ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(原則として5年による定率法)により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(原則として5年による定率法)により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

①ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

②ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

外貨建予定取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却を行っております。

なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた期の損益としております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が14,598百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が612百万円減少し、少数株主持分が0百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.89円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において退職給付に係る負債が3,600百万円増加すると共に、利益剰余金が2,377百万円減少する予定であり、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ102百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 229,863百万円 | 226,087百万円 |

2. 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当社グループの得意先が抱えるリース債務等に対する保証 | 479百万円 | 504百万円 |

3. 輸出手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 輸出手形割引高 | 0百万円 | －百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | －百万円 | 3百万円 |

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 638百万円 | －百万円 |
| 支払手形 | 58 | － |
| 設備関係支払手形 | 0 | － |

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 減価償却費 | 3,674百万円 | 3,878百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 181 | 14 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,913 | 2,545 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 97 | 172 |
| 退職給付費用 | 1,291 | 1,333 |
| 人件費 | 26,990 | 30,601 |
| 広告宣伝費 | 14,741 | 18,882 |
| 製品保証等引当金繰入額 | 75 | 78 |
| 研究開発費 | 7,595 | 7,440 |

※2. 減損損失

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

前連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,060百万円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物2,242百万円、機械装置及び運搬具1,404百万円、土地1,019百万円であります。

当連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(144百万円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具55百万円、土地23百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として5%で割引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 350,353,809 | — | 20,000,000 | 330,353,809 |
| 合計 | 350,353,809 | — | 20,000,000 | 330,353,809 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2,3 | 26,350,406 | 3,761 | 20,000,278 | 6,353,889 |
| 合計 | 26,350,406 | 3,761 | 20,000,278 | 6,353,889 |

(注)1. 発行済株式数の減少20,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式数の増加3,761株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 自己株式数の減少20,000,278株は、自己株式の消却による減少20,000,000株及び単元未満株式の買増請求による減少278株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,296 | 4.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 |
| 平成24年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 1,620 | 5.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 971 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 330,353,809 | — | — | 330,353,809 |
| 合計 | 330,353,809 | — | — | 330,353,809 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 6,353,889 | 9,445 | 134 | 6,363,200 |
| 合計 | 6,353,889 | 9,445 | 134 | 6,363,200 |

(注)1. 自己株式数の増加9,445株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少134株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 971 | 3.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |
| 平成25年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 1,619 | 5.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,591 | 利益剰余金 | 8.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 71,105百万円 | 96,202百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △3,587 | △3,541 |
| 現金及び現金同等物 | 67,517 | 92,661 |

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにProthor Holding S.A.他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|----------|
| 流動資産 | 2,413百万円 |
| 固定資産 | 4,120 |
| のれん | 1,605 |
| 流動負債 | △827 |
| 固定負債 | △1,140 |
| 少数株主持分 | △132 |
| 株式の取得価額 | 6,038 |
| 現金及び現金同等物 | △554 |
| 差引: 連結子会社株式の取得による支出 | 5,484 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要な製品 |
|--------|---------------------------------|
| 時計事業 | ウォッチ、ムーブメント |
| 工作機械事業 | NC自動旋盤 |
| デバイス事業 | 自動車部品、スイッチ、LED、マイクロディスプレイ、水晶振動子 |
| 電子機器事業 | プリンター、健康機器、電卓 |
| その他の事業 | 球機用機器、宝飾製品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 時計事業 | 工作機械事業 | デバイス事業 | 電子機器事業 | その他の事業 | 合計 | 調整額(注) 1 | 連結財務諸表計上額(注) 2 |
|-------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|----------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 139,508 | 35,533 | 59,852 | 21,504 | 15,651 | 272,050 | — | 272,050 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,084 | 526 | 5,344 | 1,038 | 686 | 10,680 | △10,680 | — |
| 計 | 142,593 | 36,060 | 65,196 | 22,542 | 16,338 | 282,731 | △10,680 | 272,050 |
| セグメント利益 | 10,957 | 2,097 | 936 | 458 | 486 | 14,935 | △3,386 | 11,549 |
| セグメント資産 | 165,836 | 46,431 | 85,469 | 15,568 | 14,742 | 328,048 | 26,622 | 354,670 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(営業利益)の調整額△3,386百万円には、セグメント間取引消去△183百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,202百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額26,622百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産103,824百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△77,202百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 時計事業 | 工作 機械事業 | デバイス 事業 | 電子機器 事業 | その他の 事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|---------|------------|------------|------------|------------|---------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 162,061 | 41,728 | 66,784 | 24,349 | 15,071 | 309,994 | — | 309,994 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 3,560 | 374 | 5,335 | 1,250 | 770 | 11,291 | △11,291 | — |
| 計 | 165,621 | 42,103 | 72,120 | 25,600 | 15,841 | 321,286 | △11,291 | 309,994 |
| セグメント 利益又は損失(△) | 17,215 | 3,805 | 4,481 | 1,457 | △25 | 26,933 | △3,227 | 23,706 |
| セグメント資産 | 162,177 | 48,624 | 80,520 | 17,280 | 14,961 | 323,564 | 60,356 | 383,920 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額△3,227百万円には、セグメント間取引消去△119百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,107百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額60,356百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産106,196百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△45,840百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 583.03円 | 660.83円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) | △27.33円 | 53.81円 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | △8,855 | 17,434 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円) | △8,855 | 17,434 |
| 期中平均株式数(千株) | 324,001 | 323,995 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要 | — | — |

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 192,409 | 217,412 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 3,508 | 3,309 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (3,508) | (3,309) |
| 普通株式に係る期末純資産額(百万円) | 188,900 | 214,102 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数の数(千株) | 323,999 | 323,990 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、連結包括利益計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,863 | 26,897 |
| 営業未収入金 | 58 | 155 |
| 預け金 | 19,100 | 15,200 |
| 短期貸付金 | 0 | — |
| 未収入金 | 1,133 | 731 |
| 未収消費税等 | 47 | — |
| 繰延税金資産 | 284 | 240 |
| その他 | 2,197 | 1,764 |
| 流動資産合計 | 31,684 | 44,988 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,079 | 8,260 |
| 機械及び装置(純額) | 38 | 30 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 38 | 34 |
| 土地 | 3,677 | 3,895 |
| 建設仮勘定 | 4 | 308 |
| 有形固定資産合計 | 11,838 | 12,529 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4 | 152 |
| 特許実施権 | 0 | 0 |
| その他 | 5 | 4 |
| 無形固定資産合計 | 10 | 157 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,758 | 32,379 |
| 関係会社株式 | 100,269 | 102,275 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 0 | — |
| 長期前払費用 | 117 | 99 |
| 繰延税金資産 | 3,756 | 3,148 |
| その他 | 1,008 | 1,024 |
| 投資その他の資産合計 | 134,910 | 138,926 |
| 固定資産合計 | 146,760 | 151,613 |
| 資産合計 | 178,444 | 196,602 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 6 | 42 |
| 買掛金 | 22 | 25 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 40,000 | 10,000 |
| 未払消費税等 | — | 100 |
| 未払金 | 2,644 | 2,916 |
| 未払費用 | 326 | 351 |
| 預り金 | 16 | 20 |
| 賞与引当金 | 141 | 207 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 34 |
| 事業再編整理損失引当金 | 541 | 22 |
| 災害損失引当金 | 14 | — |
| その他 | 32 | 34 |
| 流動負債合計 | 43,777 | 13,754 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 20,000 | 45,000 |
| 退職給付引当金 | 807 | 1,107 |
| 債務保証損失引当金 | 410 | 340 |
| 環境対策引当金 | 38 | 41 |
| 事業再編整理損失引当金 | 897 | 1,129 |
| 資産除去債務 | 224 | 224 |
| その他 | 544 | 375 |
| 固定負債合計 | 32,923 | 68,219 |
| 負債合計 | 76,701 | 81,974 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 32,648 | 32,648 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 36,029 | 36,029 |
| 資本剰余金合計 | 36,029 | 36,029 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | — | 220 |
| 繰越利益剰余金 | 33,323 | 43,861 |
| 利益剰余金合計 | 33,323 | 44,082 |
| 自己株式 | △5,380 | △5,387 |
| 株主資本合計 | 96,621 | 107,373 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,121 | 7,254 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,121 | 7,254 |
| 純資産合計 | 101,743 | 114,627 |
| 負債純資産合計 | 178,444 | 196,602 |

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | 9,703 | 18,836 |
| 営業費用 | 5,686 | 5,550 |
| 営業利益 | 4,016 | 13,286 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 236 | 253 |
| 受取配当金 | 633 | 891 |
| 受取賃貸料 | 0 | 0 |
| 為替差益 | 1 | 0 |
| その他 | 17 | 35 |
| 営業外収益合計 | 889 | 1,181 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,081 | 1,075 |
| その他 | 194 | 183 |
| 営業外費用合計 | 1,276 | 1,259 |
| 経常利益 | 3,629 | 13,208 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 100 | 1,925 |
| 固定資産売却益 | 0 | 274 |
| その他 | 6 | 69 |
| 特別利益合計 | 106 | 2,269 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 44 | 0 |
| 減損損失 | 754 | — |
| 事業再編整理損 | 1,497 | 409 |
| その他 | 168 | 3 |
| 特別損失合計 | 2,464 | 413 |
| 税引前当期純利益 | 1,271 | 15,064 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 190 | 1,650 |
| 法人税等調整額 | △646 | 62 |
| 法人税等合計 | △456 | 1,712 |
| 当期純利益 | 1,727 | 13,351 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 32,648 | 36,029 | 3,276 | 39,306 | — | 48,174 | 48,174 | △22,319 | 97,810 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,916 | △2,916 | | △2,916 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,727 | 1,727 | | 1,727 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 | | △0 | △0 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | | △3,276 | △3,276 | | △13,663 | △13,663 | 16,939 | — |
| 圧縮積立金の積立 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △3,276 | △3,276 | — | △14,851 | △14,851 | 16,938 | △1,189 |
| 当期末残高 | 32,648 | 36,029 | — | 36,029 | — | 33,323 | 33,323 | △5,380 | 96,621 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,697 | 2,697 | 100,508 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,916 |
| 当期純利益 | | | 1,727 |
| 自己株式の取得 | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | 0 |
| 自己株式の消却 | | | — |
| 圧縮積立金の積立 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,424 | 2,424 | 2,424 |
| 当期変動額合計 | 2,424 | 2,424 | 1,234 |
| 当期末残高 | 5,121 | 5,121 | 101,743 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------|--------|--------|--------------|-------------|-----------|-------------|-------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余 金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余 金合計 | | |
| | | | | | 圧縮積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 32,648 | 36,029 | — | 36,029 | — | 33,323 | 33,323 | △5,380 | 96,621 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,591 | △2,591 | | △2,591 |
| 当期純利益 | | | | | | 13,351 | 13,351 | | 13,351 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △6 | △6 |
| 自己株式の処分 | | | | | | △0 | △0 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | | |
| 圧縮積立金の積立 | | | | | 220 | △220 | — | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 220 | 10,538 | 10,759 | △6 | 10,752 |
| 当期末残高 | 32,648 | 36,029 | — | 36,029 | 220 | 43,861 | 44,082 | △5,387 | 107,373 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 5,121 | 5,121 | 101,743 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,591 |
| 当期純利益 | | | 13,351 |
| 自己株式の取得 | | | △6 |
| 自己株式の処分 | | | 0 |
| 自己株式の消却 | | | |
| 圧縮積立金の積立 | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,132 | 2,132 | 2,132 |
| 当期変動額合計 | 2,132 | 2,132 | 12,884 |
| 当期末残高 | 7,254 | 7,254 | 114,627 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。